

2050年、日本のエネルギー消費量を44%削減へ


～ドイツのエネルギー戦略を日本で採用すると同様の効果～

2011年3月の東日本大震災・福島第一原子力発電所災害以降、日本でもドイツのエネルギーシフトへの注目が高まっていますが、本質や全体像を把握せず、断片的な情報で感情的に賛否が語られることが多いのが現状です。そこで、(一社)クラブヴォーバン(本社：東京都港区、代表：村上敦・早田宏徳)は(株)日本エネルギー機関(本社：同所、代表：中谷哲郎)、(一社)日本エネルギーパス協会(本社：同所、代表：今泉太爾)とともに、日独のエネルギー需給の全体像及び独エネルギーシフトの全体像を踏まえてドイツで推進されている主力政策の効果を検討したところ、日本でも同様の政策で効果が得られることが分かりました。詳細なレポートは(一社)クラブヴォーバンのウェブサイトからダウンロードしていただけます。

■ドイツのエネルギー戦略における目標及び目標達成のための主力政策


目標	主力政策
2050年までに 一次エネルギー供給量を50%削減 (対2008年比)	①再生電力の大々的な普及 ②自動車交通のEV化 ③建物の省エネ化

■検討結果

 ドイツの主力政策とその効果 (一次エネルギー供給量の削減)	
①再生電力の大々的な普及	: 18.1%+α の削減
②自動車交通のEV化	: 13.1%+α の削減
③建物の省エネ化	: 15.9%+α の削減
+2012年度時点の削減分	: 約6.5%
計 54% 削減	

ドイツではエネルギーシフトの主力政策である「再生可能エネルギー発電」「電気自動車の大々的な普及」「建物における暖房エネルギーの削減」の3つの対策の実施を続けると、2050年までにエネルギー消費量の半減が達成されます。

▼ これを日本にあてはめると…

 日本でのドイツの主力政策とその効果 (一次エネルギー供給量の削減)	
①再生電力の大々的な普及	: 20.7%+α の削減
②自動車交通のEV化	: 11.0%+α の削減
③建物の省エネ化	: 7.0%+α の削減
④建物給湯の省エネ化	: 5.3%+α の削減
計 44% 削減	

日本のエネルギー供給、消費の状況に、ドイツのエネルギーシフトで目指す政策目標値を組み込んだ時も同様に、上記の3つの対策に加えて「建物における給湯エネルギーの削減」を合わせると、2050年までにほぼエネルギー消費量の半減が見込まれることが分かりました。

■レポート作成の背景

ドイツで進展している「エネルギーシフト」については、とりわけ2011年3月の東日本大震災後、レベル7となった福島第一原子力災害の後に、日本においては注目されるようになりました。2015年9月現在では、インターネット上で「ドイツ」「エネルギーシフト」で検索すると50万件を超える日本語のサイトがヒットします。

しかし、それら多くの日本語での情報は、日本での原子力事故という背景が影響してか、「再生可能エネルギー発電の推進」の部門に限定され、かつ、妄信的な「ドイツ万歳」「ドイツを見習え」的な情報や、その反対に「ドイツ失敗」「ドイツのマネをするな」論的な情報がほとんどです。また、多くの情報は、一次情報源や原典を当たっているのではなく、何らかの日本語、あるいは英語の二次情報や主観的な意見、記事からつまみ食いした、いささか感情的な情報になってしまっているのも現状だと総括できるのではないのでしょうか。

ドイツで実施されている「エネルギーシフト」は、何も再生可能エネルギーの発電だけに限定されていたり、再エネ電力の「固定価格・全量買取制度 (FIT)」だけの法律で進められているわけではありません。とりわけ省エネ・エネルギーの高効率化の部門においては、野心的な省エネ法、省エネ政令をはじめ、再生可能エネルギー熱法、コジェネ促進法など、2050年にエネルギー消費量を半減するために法律と助成措置のパッケージを整備し、数年毎に諸制度を見直し、改正を行うことで、最大限の費用対効果と産業立国としての経済効果を狙った制度として定着しています。

そこで、「一般社団法人クラブヴォーバン」では、ドイツ在住でエネルギーに関連する法制度を読み込んでいるジャーナリスト村上敦を筆頭に、姉妹団体である「一社エネルギーパス協会」、「㈱日本エネルギー機関」の協力の下、ドイツで実施されている「エネルギーシフト」の本質を解説し、その本質部分をもし日本の状況に当てはめるとどのような効果があるのか、ごく荒い形ではあるものの、一本のレポートに取りまとめました。

このレポートとその概要であるプレゼン資料は一般社団法人クラブヴォーバンのWEBサイトから自由にダウンロードいただけます。

■一般社団法人 クラブヴォーバンについて

設 立 2009年7月

代 表 者 早田宏徳・村上敦

所 在 地 〒105-0004 東京都港区新橋2-5-6 大村ビル8階

団体概要 地球温暖化防止の切り札となる低炭素型の持続可能なコミュニティづくりを目指し、エネルギー・建築・都市計画などの専門家が集まる団体。

日本国内のみならず、ドイツをはじめとした海外の環境先進国にもネットワークを持ち、各専門分野の最先端の情報やノウハウ提供などを行っています。

連 絡 先 TEL : 03-6205-4493 / FAX : 03-5157-3178

U R L <http://www.club-vauban.net>

<本件に関するお問合せ・取材のお申込はこちら>

クラブヴォーバン事務局 (担当: 伊藤)

TEL : 03-6205-4493 Mail : ito-a@club-vauban.net